浦和大学発 研究レポート

□1□

景気はなぜ変動するのか？

中村 泰治 社会学部学部長 教授

景気の変動は社会の雰囲気や風潮に大きな影響を及ぼす。景気がよいと社会は明るく活性化し、逆に景気が悪いと社会は暗く沈んだムードになる。

景気はなぜよくなったり悪くなったりするのだろうか。

私たちの経済システムは資本主義経済と呼ばれる。この場合の資本というのは、企業である。資本主義経済とは企業が主導する経済といえる。

たくさんの企業の利益が上がっていくと、企業の活動は活発化して、投資が増える。投資が増えると、生産や販売は増えるし、消費も増える。賃金も上がっていく。これが景気のよい状態である。逆に、企業の利益が下がっていくと、企業の活動は不活発となり、倒産やリストラが増える。これが景気の悪い状態である。

企業が利益を上げる最も好ましい方法は、技術革新（イノベーション）に対する投資である。これによってコストを下げ、新商品を作り出していくと、投資や技術の波及効果もあって、好景気が持続する。昭和の高度成長も現在の中国の高成長も、技術革新に基づく健全な経済成長といえる。しかし、企業が技術革新の導入に消極的になると、高度成長も持続的成長も難しくなる。「失われた30年」と言われる日本経済の長期の低迷も、根本には情報通信技術などを利用した技術革新の遅れが大きな原因である。

ほかにも景気を左右する大きな原因がある。一つは、金融である。金融を緩和すると、企業の投資が容易になり、好景気を促進する。逆に金融を引き締めると、投資が制約され景気を減速させる。リーマン・ショックのように、強い金融引き締めが起こると、たちまち好景気は終息する。

もちろん財政面でも、消費税のアップや政府支出の拡大などは、需要の変化を媒介に、企業活動や景気に大きな影響を与える。

このほか、原材料も軽視できない。石油ショックのように、原油が不足し価格が上昇すると、企業活動にブレーキがかかり、高度成長から低成長に移行する。現在の世界的なエネルギーや農産物などの不足も、景気の大きな後退要因になる。

最近の大きな原因としては、感染拡大と戦争がある。コロナ禍で人々の外出を抑制すると、消費が減退し企業活動が収縮して、景気悪化の原因になる。もちろん経済制裁で貿易が制限されると、輸出企業だけでなく輸入企業も活動が制約される。グローバル化した現代では、景気の大きなマイナス要因である。

このほか、一時的な天候不順や特定の地域だけの投資ブームのように、いわば小さな原因も数多くある。

これら大小さまざまな原因が企業活動に影響を及ぼし、企業活動が活発化したり不活発化することで、景気がよくなったり悪くなったりするのである。そして、景気の良しあしがベースとなって、社会に明るい光や暗い影を投げかけることになる。

新聞紙上をにぎわせる一つ一つの出来事は、企業活動や景気に影響を与えている。このことを知ることが、社会全体の好ましい方向性を考えることにもつながるのである。

なかむら・やすはる 1950年兵庫県生まれ。東京大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科単位取得。博士（経済学）。浦和大学総合福祉学部を経て社会学部長。専門＝金融と経済の関係。著書『恐慌と不況』ほか。